

日付 : 2021年1月27日(水)

主な質疑応答 :

Q1 : 「今後の事業展開」を発表したことにより、今後の油田ガス田権益の保有の仕方は変わっているのか。浮体式洋上風力発電への参入につき、具体的な案件はあるか。

A1 : 今後の油田・天然ガス田権益の持ち方は将来の石油や天然ガス需要にもよるが、国内、豪州、アブダビ、インドネシアの4つのコアエリアを中心に選択・集中させていくことで効率的な開発・生産を目指す。浮体式洋上風力発電の実績はまだ無いが、まずは経験のある企業とパートナーを組んで参入したい。

Q2 : 水素事業に参入する上での強みは。

A2 : 水素事業は石油・天然ガス上流事業の延長線上にある技術と認識。ブルー水素は天然ガスを水素とCO₂に分離して、CO₂をCCSもしくはCCUSによって地中に圧入する必要がある。当社は天然ガスアセットを持ち、CO₂ EOR等、CO₂を地下に圧入する技術も保有している。また、今後の水素社会到来による水素需要の増加を考えると、水素の製造は海外で大規模になることが見込まれ、海外でイクシスLNGを操業する当社は海外での大規模操業についても知見を有している。

Q3 : 石油・天然ガス開発への投資のイメージは。現状維持か。

A3 : 将来の石油・天然ガス開発事業への投資は世界や日本の石油・天然ガス需要次第。例えば、当社は、アブダビにおいて2050年代までの権益を確保しており、拡張計画もあることから石油の需要が増えるようであれば拡張を考えていく。今後5年程度の平均的な年間投資規模2,500億円～3,000億円(油価\$50～\$60前提)の中から、「今後の事業展開」で発表した5つの取組に対し、中期的に年間投資額200～300億円の投資を捻出することを想定。上流事業の早期開発や早期生産の取り組みを通じて、利益を生みながら、5つの取組に対して投資していく。

Q4 : ビジョン2040で掲げている生産量日量100万バレルに変わりないか。

A4 : 当社のネット生産量は日量約58万バレル(2020年12月期1月～9月累計)。ビジョン2040では、将来的には日量100万バレルを視野に入れていたが、もともとVolumeとValueの両方を重視する考えを示している。今後は世界の石油やガスの需要が将来どう変化していくかを注意深く見ながら判断していく。多くの国では石油や天然ガスが重要なエネルギーであることに変わりはない。最近では、LNG不足から電力価格が高騰したこともあるように、エネルギートランジション、トランスフォーメーションは必要ではあるが、足元での石油や天然ガス需要を満たすために安定的に供給することは当社の責務であり、今後は、よりクリーンな天然ガスを供給する取り組みをしていく。

Q5 : 5つの取組の中で、最もカギとなる取組は？再生可能エネルギー、水素、新規事業の2030年、2050年における売上等のイメージは？

A5 : 技術的な観点では、CCS、CCUSは当社との親和性が高く、重要性も高い。また、この技術が確立されなければ世界的に大量に排出されるCO₂を削減できない。加えて、水素は運搬する方法が液化水素、アンモニア、トルエンとの融合等、それぞれの方法にまだ一長一短があり、ここをクリアすることもチャレンジ。

2030年、2050年における各事業における売上等のイメージを現段階でお伝えすることは難しいが、現在、日本の石油や天然ガス需要の1割を供給している当社として、水素供給においても、まずは同程度の貢献を目指していきたい。

Q6 : 気候変動対応目標について、スコープ3を目標に含めなかった背景。投資額の年間200～300億円は、5つの取組全体に対する投資か。5年後以降の投資額の想定をイメージは。

A6 : 2050年におけるネットゼロ目標はスコープ1と2が対象。スコープ3は、販売先の活動をコントロールすることはできないため、ステークホルダー全体で協力しながら対応していく問題という認識。森林事業や排出権クレジットを付けたクリーンLNGの販売はスコープ3を対象とした削減対象となるため、今後はこういった形でスコープ3の削減についても取り組んでいきたい。

投資額（200億～300億/年）は今後5年程度における5つの取組全体に対する年間投資額。それ以降の資金配分は、社会の状況を踏まえて検討したい。

Q7 : 上流の早期開発・早期生産とあるが（スライド11）、既存案件もしくは開発途上案件のみに投資し、長期開発が必要な新規案件は行わないのか。

A7 : 石油と天然ガスでは異なり、天然ガスについては中長期的にアジアを中心として需要が堅調に伸びる可能性があり、投資が不足すると供給不足の恐れもある。従って、天然ガスは水素需要により燃料から原料になる転換の可能性はあるが、長期的な視点での投資が必要。石油についてはピークデマンドのリスクもあるため、既存アセットの周辺を中心とした開発を進めることにより、早期開発・早期生産を目指していく。

Q8 : 「今後の事業展開」と中期経営計画（以下、中計）との関係：中計の資金配分、株主還元方針に影響はあるのか。

A8 : 今後5年程度の平均的な年間投資規模2,500億円～3,000億円（油価\$50～\$60前提）の中から、中期的に年間投資額の200～300億円の投資を捻出することは、中計策定時の考え方や資金イメージと大きく変わらない。株主還元方針も変更ない。

Q9 : オフセットされたLNGは長期契約のLNG価格よりも高くなると思うが、契約の改定等も考えるのか、既存の長期契約販売との関係でクリーンLNGをどのように販売する考えか。

A9 : 当社のLNGは長期契約をベースに販売している。バイヤーとの協議の中でオフセットされたLNGを希望する場合、長期契約とは別の枠で考えていくことも有り得る。LNGバイヤーだけでなく、国内の中小ガス事業者への卸売り販売を行っているが、卸先や更にその先のユーザーがク

リーンなガス販売を希望する場合、オフセットされた LNG からガスを販売すること等についても検討したい。

以上

注意事項：

本書に記載される情報は、当社の計画と見通しを反映した、将来予想に関する記述に該当する情報を含んでおります。かかる将来予想に関する情報は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた当社の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性およびその他の要因が内在しております。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する情報に明示的または黙示的に示される当社の将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因には下記のものが含まれますが、これらに限られるものではありません。

- 原油および天然ガスの価格変動及び需要の変化
- 為替レートの変動
- 探鉱・開発・生産に関連するコストまたはその他の支出の変化

本書に掲載される情報（将来予想に関する情報を含む）を、その掲載日後において、更新または修正して公表する義務を負うものではありません。